



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 印田 博 (TEL) 06(6447)0275
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,807	5.6	327	10.7	146	△65.2	165	△58.5
22年3月期第1四半期	6,445	△7.1	295	△46.4	421	△48.7	399	△54.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	93	—	—
22年3月期第1四半期	6	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	44,710	26,972	26,972	26,972	58.6	462	30	
22年3月期	45,009	27,124	27,124	27,124	58.4	464	12	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 26,191百万円 22年3月期 26,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	3	00	3	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	19,000	4.4	1,300	10.6	1,250	1.1	1,150	38.5	20	30
通期	40,000	0.9	2,900	△15.7	2,800	△19.1	2,550	53.7	45	01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー）、除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	63,386,718株	22年3月期	63,386,718株
23年3月期1Q	6,732,374株	22年3月期	6,731,677株
23年3月期1Q	56,654,509株	22年3月期1Q	58,179,079株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料に記載されている、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
受注及び売上の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、好調なアジア経済を背景に、輸出関連企業を中心とした企業業績が改善する等、景気は回復基調を維持したものの、円高の進行、欧州をはじめとする世界景気の減速懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループはこの様な状況の中、国内外において顧客への積極的な受注活動を展開いたしましたが、需要分野の設備投資の抑制等が影響し、当第1四半期連結会計期間の受注高は6,377百万円（前年同期比19.2%減）の計上となりました。売上高は、国内一般断熱工事が順調に推移し、海外売上高の増加もあり、6,807百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は327百万円（同10.7%増）となりました。経常利益は為替評価損等の影響もあり146百万円（同65.2%減）、四半期純利益は165百万円（同58.5%減）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①建設工事業

売上高は国内の一般断熱工事及び海外工事の増加により6,327百万円となり、セグメント利益につきましては営業費用の抑制効果等もあり374百万円の計上となりました。

②ボイラ事業

ボイラ分野の新卒等受注案件の引渡し、進捗が順調に推移し、売上高は480百万円となりましたが、56百万円のセグメント損失の計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は44,710百万円となり、前連結会計年度末と比較して298百万円の減少となりました。

主な増加は現金預金1,046百万円、未成工事支出金1,021百万円であり、主な減少は受取手形・完成工事未収入金等2,322百万円です。

負債は17,738百万円となり、前連結会計年度末と比較して146百万円の減少となりました。主な増加は未成工事受入金469百万円、賞与引当金194百万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等797百万円です。

純資産の部は26,972百万円となり、前連結会計年度末と比較して151百万円の減少となりました。主な増加は当四半期純利益165百万円であり、主な減少は剰余金の配当による169百万円、その他有価証券評価差額金119百万円等です。

以上の結果、自己資本比率は、58.6%となり前連結会計年度末と比較して0.2ポイントの増加となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,434百万円となり、前連結会計年度末と比べ913百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,189百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益164百万円、売上債権の減少額2,322百万円、未成工事受入金の増加額469百万円であり、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額1,021百万円、仕入債務の減少額887百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、91百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入100百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出133百万円、有形固定資産の取得による支出57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、155百万円となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額136百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）につきましては、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益に与える影響は22百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,764	8,718
受取手形・完成工事未収入金等	11,539	13,861
未成工事支出金	3,744	2,722
商品及び製品	350	325
原材料及び貯蔵品	364	262
繰延税金資産	628	638
その他	157	68
貸倒引当金	△14	△41
流動資産合計	26,535	26,556
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,933	7,895
機械・運搬具	4,311	4,312
土地	11,628	11,628
その他	941	925
減価償却累計額	△9,594	△9,485
有形固定資産計	15,220	15,276
無形固定資産	30	31
投資その他の資産		
投資有価証券	1,816	2,158
繰延税金資産	572	451
その他	620	631
貸倒引当金	△84	△95
投資その他の資産計	2,924	3,145
固定資産合計	18,175	18,453
資産合計	44,710	45,009
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,697	4,494
支払信託	511	507
買掛金	310	413
短期借入金	3,191	3,206
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	156	211
未成工事受入金	1,171	701
完成工事補償引当金	85	107
賞与引当金	547	352
役員賞与引当金	46	59
工事損失引当金	25	24
その他	673	680
流動負債合計	10,717	11,059

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,008	2,008
退職給付引当金	1,066	1,050
役員退職慰労引当金	298	287
繰延税金負債	2,347	2,348
再評価に係る繰延税金負債	641	641
資産除去債務	22	—
負ののれん	62	66
その他	572	422
固定負債合計	7,021	6,825
負債合計	17,738	17,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	18,835	18,839
自己株式	△1,742	△1,741
株主資本合計	24,983	24,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	335
土地再評価差額金	767	767
為替換算調整勘定	225	204
評価・換算差額等合計	1,208	1,307
新株予約権	12	8
少数株主持分	768	820
純資産合計	26,972	27,124
負債純資産合計	44,710	45,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	6,445	6,807
完成工事原価	5,101	5,444
完成工事総利益	1,343	1,362
販売費及び一般管理費	1,048	1,035
営業利益	295	327
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	27	28
為替差益	77	—
不動産賃貸料	36	25
その他	35	26
営業外収益合計	183	84
営業外費用		
支払利息	29	16
為替差損	—	225
不動産賃貸原価	16	13
その他	11	9
営業外費用合計	57	264
経常利益	421	146
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	37
補助金収入	—	53
特別利益合計	19	91
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
特別損失合計	—	73
税金等調整前四半期純利益	440	164
法人税、住民税及び事業税	66	77
法人税等調整額	△36	△30
法人税等合計	29	47
少数株主損益調整前四半期純利益	—	117
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△48
四半期純利益	399	165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440	164
減価償却費	111	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△37
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	227	159
受取利息及び受取配当金	△34	△33
支払利息	29	16
為替差損益 (△は益)	12	36
複合金融商品評価損益 (△は益)	△11	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	4,573	2,322
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,829	△1,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	△127
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,205	469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,276	△887
その他	△46	△15
小計	2,365	1,259
利息及び配当金の受取額	36	33
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△185	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△606	△133
定期預金の払戻による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△51	△10
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△272	△57
その他	60	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△669	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△271	—
長期借入金の返済による支出	△25	△15
自己株式の取得による支出	△331	△0
配当金の支払額	△141	△136
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△777	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	759	913
現金及び現金同等物の期首残高	7,753	8,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,512	9,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	建設工事業 (百万円)	機械器具 製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,157	287	6,445	—	6,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	166	172	(172)	—
計	6,163	454	6,618	(172)	6,445
営業利益又は営業損失(△)	334	△49	285	10	295

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
- ② 機械器具製造業 : 各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	366	77	443
II 連結売上高(百万円)	—	—	6,445
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	5.7	1.2	6.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………シンガポール、インドネシア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」においては当社と国内及び東南アジア地区等での現地法人を含めた連結子会社11社が、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては連結子会社1社（株よしみね）が各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,327	480	6,807	—	6,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19	19	(19)	—
計	6,327	500	6,827	(19)	6,807
セグメント利益又は損失(△)	374	△56	317	9	327

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び売上状況

a. 受注高

区分	平成22年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期		対前年同期 増減 金額(百万円)	平成22年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	7,288	92.3	5,904	92.6	△1,383	32,912	91.0
ボイラ事業	605	7.7	473	7.4	△132	3,252	9.0
合計	7,894	100.0	6,377	100.0	△1,516	36,165	100.0

b. 売上高

区分	平成22年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第1四半期		対前年同期 増減 金額(百万円)	平成22年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	6,157	95.5	6,327	92.9	169	36,074	91.0
ボイラ事業	287	4.5	480	7.1	192	3,579	9.0
合計	6,445	100.0	6,807	100.0	361	39,653	100.0

(注) 「ボイラ事業」は、前連結会計年度まで「機械器具製造業」として区分しておりましたが、事業内容の明確化のため、当連結会計年度より名称を変更いたしました。